

# 令和3年第3回（9月）上越市議会定例会

## 議 会 資 料

●令和2年度決算関係	
◎県内20市決算状況	1
◎市民1人当たり決算額の状況	3
◎令和2年度一般会計予備費の充用実績	4
●令和3年度一般会計予備費の充用状況	5
●第6次行政改革推進計画の令和2年度の実績	6
●令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民生活・地域経済支援の取組について	17
●令和2年度 新型コロナウイルス感染症に伴う公の施設の指定管理者への減収補填の実績について	25
●令和3年度 公の施設の指定管理料の見直しについて	27

# 県 内 2 0 市 決 算 状 況

(単位：千円)

項目 市 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	実質収支	実質単年度 収 支
上 越 市	122,450,668	117,633,219	4,817,449	4,347,292	748,613
新 潟 市	490,299,973	483,721,487	6,578,486	3,569,952	▲ 1,396,427
長 岡 市	158,246,418	152,647,975	5,598,443	5,154,965	4,024,793
三 条 市	62,794,406	62,058,953	735,453	305,554	▲ 1,203,604
柏 崎 市	59,625,910	57,457,830	2,168,080	2,004,038	158,714
新 発 田 市	56,531,486	54,756,751	1,774,735	1,516,384	▲ 305,358
小 千 谷 市	23,386,500	22,020,614	1,365,886	1,315,848	944,677
加 茂 市	15,009,690	14,444,316	565,374	545,967	497,483
十 日 町 市	43,492,258	41,869,475	1,622,783	1,468,704	▲ 187,418
見 附 市	28,142,991	27,475,877	667,114	525,764	1,913,383
村 上 市	42,888,826	40,981,938	1,906,888	1,827,414	1,083,866
燕 市	49,571,049	48,139,049	1,432,000	1,369,947	458,735
糸 魚 川 市	35,068,715	33,265,357	1,803,358	1,363,350	240,752
妙 高 市	25,221,248	22,144,932	3,076,316	3,000,862	1,256,605
五 泉 市	29,624,879	28,727,276	897,603	842,565	480,274
阿 賀 野 市	27,080,736	25,900,955	1,179,781	568,586	▲ 130,749
佐 渡 市	52,856,051	50,787,651	2,068,400	1,225,444	▲ 1,305,558
魚 沼 市	35,802,265	34,831,034	971,231	742,319	428,462
南 魚 沼 市	42,100,664	40,474,106	1,626,558	1,296,566	261,208
胎 内 市	20,682,789	19,653,707	1,029,082	986,193	406,836
20 市 平 均	71,043,876	68,949,625	2,094,251	1,698,886	418,764
類似団体 (施行時特例市) 25市平均	121,761,882	117,798,613	3,963,269	3,162,776	427,329

(注) 類似団体……令和2年度は、施行時特例市25市

つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、春日部市、草加市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、岸和田市、茨木市、加古川市、宝塚市、佐賀市

(注) 決算額等は、地方財政状況調査によるもので一般会計の数値とは一致しない。

(注) 他市の状況は、速報値であるため今後変更の可能性がある。

(注) 表の指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合がある。

項目 市名	実質収支率	経常収支率	順位	経常一般	順位	財政	力数
	比 (%)	比 (%)		源比 (%)			
上越市	7.6	92.2	10	95.6	15	0.62	5
新潟市	1.5	95.3	16	90.7	20	0.70	1
長岡市	7.3	91.5	9	95.7	13	0.62	4
三条市	1.2	95.2	15	95.7	13	0.58	7
柏崎市	8.3	93.5	13	95.6	15	0.69	2
新発田市	5.7	90.1	8	96.6	9	0.49	9
小千谷市	12.8	83.3	2	93.7	19	0.56	8
加茂市	7.6	95.9	17	96.8	7	0.43	14
十日町市	7.4	97.5	18	97.0	3	0.34	18
見附市	5.3	97.5	18	93.9	18	0.59	6
村上市	8.3	87.6	5	97.5	1	0.35	17
燕市	6.6	93.0	12	95.0	17	0.63	3
糸魚川市	8.5	92.9	11	95.9	12	0.47	11
妙高市	24.7	79.8	1	96.8	7	0.43	12
五泉市	6.0	86.0	3	97.1	2	0.43	12
阿賀野市	4.4	89.7	7	96.3	11	0.42	15
佐渡市	4.7	94.7	14	96.9	5	0.23	20
魚沼市	4.6	88.0	6	97.0	3	0.29	19
南魚沼市	6.5	87.2	4	96.9	5	0.41	16
胎内市	10.5	98.6	20	96.5	10	0.48	10
20市平均	7.5	91.5		95.9		0.49	
類似団体 (施行時特例市) 25市平均	6.2	92.5		97.1		0.90	

(注) 順位は、それぞれの比率等の良好な順序。

## 市民1人当たり決算額の状況

	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	上越市		県内 20市平均	類似団体 31市平均 施行時特例市	上越市		県内 20市平均	類似団体 27市平均 施行時特例市	上越市		県内 20市平均	類似団体 25市平均 施行時特例市	
	H31.1.1現在人口 193,275人		人 109,053	人 251,729	R2.1.1現在人口 191,197人		人 107,953	人 254,183	R3.1.1現在人口 189,282人		人 106,893	人 248,227	
	市民1人 当たり	前年度比	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	前年度比	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	前年度比	市民1人 当たり	市民1人 当たり	
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%	円	円	
歳入総額	520,862	▲ 10.8	520,900	365,574	535,462	2.8	534,768	373,109	646,922	20.8	664,629	490,526	
歳出総額	499,874	▲ 10.9	507,038	354,201	512,418	2.5	520,107	360,440	621,471	21.3	645,036	474,559	
実質収支	15,891	▲ 5.3	11,031	8,824	19,934	25.4	11,830	9,480	22,967	15.2	15,893	12,741	
歳入	市税	161,645	1.4	147,321	161,406	162,304	0.4	149,992	164,453	163,656	0.8	149,457	162,569
	地方交付税	111,143	▲ 2.5	117,402	25,562	113,111	1.8	119,463	23,823	113,746	0.6	123,669	20,865
	国庫支出金	50,395	▲ 25.9	63,428	57,213	52,993	5.2	69,349	59,992	179,256	238.3	194,061	175,429
	県支出金	33,108	4.3	29,944	24,321	32,423	▲ 2.1	31,687	25,548	35,763	10.3	33,464	27,604
	地方債	53,395	▲ 46.9	61,883	29,615	64,250	20.3	65,931	29,169	40,607	▲ 36.8	54,094	28,201
	その他の歳入	111,176	0.8	100,922	67,457	110,381	▲ 0.7	98,346	70,124	113,894	3.2	109,884	75,858
	歳出	人件費	86,939	2.1	89,811	56,490	84,170	▲ 3.2	89,772	56,975	84,613	0.5	97,948
扶助費		75,041	0.3	84,530	90,070	78,559	4.7	88,458	92,635	83,100	5.8	90,154	94,495
公債費		61,661	1.5	60,181	29,663	61,120	▲ 0.9	59,989	28,401	70,249	14.9	61,841	29,317
投資的経費		59,172	▲ 52.3	69,170	45,723	59,887	1.2	77,702	46,672	43,745	▲ 27.0	68,107	43,958
その他の歳出		217,061	0.5	203,346	132,255	228,682	5.4	204,186	135,757	339,764	48.6	326,986	244,335
その他	経常一般財源	280,340	0.9	277,694	199,105	284,289	1.4	283,105	201,093	288,481	1.5	288,446	203,593
	地方債現在高	665,791	0.3	688,021	301,967	679,534	2.1	704,818	288,365	659,668	▲ 2.9	707,327	290,766
	財政調整基金・ 減債基金現在高	54,430	▲ 1.9	37,485	30,129	53,290	▲ 2.1	38,764	30,651	46,812	▲ 12.2	39,285	30,402
人口千人当たり職員数	人 8.46	▲ 0.9	人 10.16	人 7.10	人 8.42	▲ 0.5	人 10.13	人 6.69	人 8.36	▲ 0.7	人 10.29	人 6.44	

## 令和2年度一般会計予備費の充用実績

充用の経過

(単位：千円)

充用日	款	項	目	事業	充用額	内容
R2.4.1	7	1	2	中小企業融資支援事業	2,590	少雪により、売上の減少等経営の安定に支障を来している事業者を支援するための補助金
R2.4.1	7	1	2	中小企業融資支援事業	5,000	新型コロナウイルス感染症により、売上の減少等経営の安定に支障を来している事業者を支援するための補助金
R2.4.9	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策費	573	新型コロナウイルス感染症に関する健康相談コールセンターにおいて、外国人からの相談に対応するための委託料
R2.4.10	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策費	7,386	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市内小中学校、幼稚園、保育園、特別支援学校に消毒液を配付するほか、児童生徒及び教職員にマスクを配付するための消耗品費
R2.4.21	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策費	672	厚生労働省からの通知に基づき、妊産婦に対してマスクを配付するための郵便料
R2.5.7	3	1	1	生活困窮者自立支援事業	2,410	新型コロナウイルス感染症により、住居確保給付金の要件が緩和されたことに伴う申請件数の増加に対応するための扶助費
R2.8.28	2	1	22	駐車場管理費	983	上越市高田駅前立体駐車・駐車場3階からの車両転落事故に伴い、破損箇所を現状復旧するための修繕料
R2.10.7	11	1	2	林業用施設災害復旧費	2,229	令和元年の台風19号により被災した林道の復旧において、工事の過程で新たな被災箇所が判明し、追加工事を行うための工事請負費
R2.10.7	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	3,054	令和2年9月26日の大雨により、清里区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R2.10.8	2	1	6	財産管理費	1,298	旧寺野小学校（施設の一部を社会福祉法人に貸借及び指定避難所に指定）において、故障した加圧給水ポンプ1台を入替するための修繕料
R2.11.24	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	3,800	令和2年11月9日、10日の大雨により、大島区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3.1.25	4	1	3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	27,723	新型コロナウイルスワクチンの接種を開始するための接種券印刷等委託料及びディープフリーザーを設置するための修繕料
R3.2.15	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	14,999	大雪により被災した世帯について、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3.2.15	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	149	大雪により、住家に半壊以上の被害があった4世帯に対し、上越市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金を支給するための扶助費
R3.2.25	6	3	2	柿崎漁港整備事業	4,863	砂の堆積により物揚場に船が停泊できないことから、船の安全を確保するため、浚渫を行うための工事請負費
R3.3.16	3	1	1	要援護世帯除雪費助成事業	11,000	大雪に伴う、助成申請の増加に対応するための扶助費
R3.3.26	3	1	1	要援護世帯除雪費助成事業	9,388	大雪に伴う、助成申請の増加に対応するための扶助費
合 計					98,117	

款別の内訳

(単位：千円)

(単位：千円)

款名称	充用額	予備費
2 総務費	2,281	当初予算額 100,000
3 民生費	37,946	6月補正予算額 18,000
4 衛生費	36,354	3月補正予算額 55,000
6 農林水産業費	4,863	現計予算額 173,000
7 商工費	7,590	充用額 ▲ 98,117
11 災害復旧費	9,083	差引き 74,883
合計	98,117	

## 令和3年度一般会計予備費の充用状況

令和3年8月23日現在

充用の経過

(単位：千円)

充用日	款	項	目	事業	充用額	内 容
R3. 4. 6	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	4,466	融雪により谷浜・桑取区等で被災した市道の復旧に国庫補助を活用するための測量設計委託料
R3. 4. 14	6	1	5	農業用施設等維持管理費	312	残雪により通行ができない農道において、耕作の支障とならないよう、早急に除雪を行うための委託料
R3. 4. 14	6	2	3	既設林道維持管理事業	3,430	残雪及び倒木により通行ができない林道において、耕作の支障とならないよう、早急に除雪及び倒木処理を行うための委託料
R3. 4. 14	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	3,959	融雪により浦川原区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3. 4. 20	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	4	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3. 4. 20	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	18,305	融雪により牧区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3. 4. 26	3	4	1	大雪災害救助費	345	令和3年大雪災害義援金の配分に係る不足分を補填するための扶助費
R3. 5. 10	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	35,978	融雪により市内一円で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3. 5. 27	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,499	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3. 6. 4	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	5	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3. 7. 16	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	1,936	令和3年7月9日、10日の大雨により、浦川原区等で被災した農業用施設を復旧するための工事請負費
R3. 7. 19	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	6	大雪に係る災害弔慰金支給事務において、医療機関から意見書を徴するための手数料
R3. 7. 23	11	1	2	林業用施設災害復旧費	2,090	令和3年7月9日、10日の大雨により、谷浜・桑取区等で被災した林道を復旧するための工事請負費
R3. 8. 4	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,500	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3. 8. 6	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	5,913	令和3年7月29日の大雨により、清里区等で被災した農地及び農業用施設を復旧するための工事請負費
R3. 8. 6	11	1	2	林業用施設災害復旧費	5,300	令和3年7月29日の大雨により、清里区等で被災した林道を復旧するための工事請負費
R3. 8. 13	3	4	1	災害弔慰・見舞事業	2,500	大雪により被災した1世帯に、災害弔慰金を支給するための扶助費
R3. 8. 13	11	2	2	砂防関連災害復旧費	800	令和3年8月12日、13日の大雨により、谷浜・桑取区で被災した住宅裏斜面を復旧するための工事請負費
R3. 8. 18	11	1	1	農地、農業用施設災害復旧費	32,800	令和3年8月12日、13日の大雨により、市内一円で被災した農地及び農業用施設を復旧するための委託料及び工事請負費
R3. 8. 18	11	1	2	林業用施設災害復旧費	11,080	令和3年8月12日、13日の大雨により、市内一円で被災した林道を復旧するための工事請負費
合 計					134,228	

款別の内訳

(単位：千円)

(単位：千円)

款名称	充用額
3 民生費	7,859
6 農林水産業費	3,742
11 災害復旧費	122,627
合計	134,228

予備費	
当初予算額	100,000
6月補正予算額	72,700
現計予算額	172,700
充用額	▲ 134,228
差引き	38,472

## 第6次行政改革推進計画の令和2年度の実施結果

### 1 取組結果の概要

大項目 1	行政運営手法の見直し	進捗状況
		順調に進捗

#### 【基本方針】

少子高齢化や人口減少が進行し、かつてのような経済成長や大幅な税収の増加は期待できず、将来的にも国や地方の厳しい財政状況が見込まれる中、当市においても、財源や人材（職員）など限りある経営資源を最適に配分していかなければならない。

そのためには、「最少の経費で最大の効果をあげる」という理念の下で、持続可能な行財政基盤の確立と早期の財政収支の均衡を図るために、優先的に取り組むべき事業への重点化や経営資源を最適配分するための事務事業の見直しに取り組む。

#### 【進捗状況】

中項目の2つの取組は計画どおり進んでいることから、行政運営手法の見直しに向けた取組は、順調に進捗していると評価した。

#### ◆ 中項目 (1) 行政評価の実施

順調に進捗

#### 【取組状況】

- 第6次総合計画に関連する施策・事業について、指標の達成状況や事業の進捗状況、各課等のヒアリングにより把握した課題を踏まえた施策評価を行った上でテーマを設定し、政策協議を行った。
- 事務事業評価により廃止・見直し等と評価した246事業のうち、取組初年度の平成30年度から令和2年度末までに210事業、全体の85.4%の取組が完了した。

#### ◆ 中項目 (2) 政策協議の実施

順調に進捗

#### 【取組状況】

- 施策評価により設定したテーマを踏まえて立案した事業について、政策協議によって優先的に実施する事業を選定し、総合計画の実現に向けた新規・拡充事業を令和3年度予算に反映した。

#### 【課題・改善点】

- 新規・拡充事業の立案に当たっては、施策の評価検証を通じて、その裏付けや根拠を精査し、内容の精度を高めることで、効果の最大化を図っていく。

大項目 2	歳入確保の推進	進捗状況
		順調に進捗

**【基本方策】**

将来にわたり持続可能な市政運営を進めていくため、事務事業の見直しや経費の削減による歳出の抑制を図る一方、市民ニーズや社会経済情勢の変化等に対応し得る安定した財源の確保を図る。

**【進捗状況】**

中項目の2つの取組は計画どおり進んでいることから、歳入確保の推進に向けた取組は、順調に進捗していると評価した。

**◆ 中項目 (1) 国県補助金等の確保**

**順調に進捗**

**【取組状況】**

- 国に対する要望活動として、北信越市長会を通じて全国市長会が実施する提言に向け要望するとともに、市単独中央要望を実施した。また、県に対しては、県市長会等を通じて要望するとともに、市単独で県知事要望を実施した。
- 国県補助金の活用に全庁で取り組んだほか、国の令和2年度補正予算を積極的に活用し、令和3年度当初予算と一体的に編成した。

**◆ 中項目 (2) 自主財源の確保**

**順調に進捗**

**【取組状況】**

- 未利用財産の売却・貸付けの促進については、売却可能資産の商品化及び情報発信を適時に行い、普通財産の早期売却を推進するとともに、貸付けの協議を進め、長期間の貸付契約を締結した。また、除却費用の節約や売払いにかかる時間の短縮のため、専門家の助言を受けて令和元年度から準備を行っていた建物付土地の売却について、令和2年度に実施した。
- 受益者負担の適正化については、令和2年4月に公の施設使用料を改定し、適切な水準の使用料による施設サービスの提供を行うとともに、国、県の手数料改定にあわせ、当市の手数料を改定した。
- 市税等の収納率向上については、新型コロナウイルス感染症の影響に十分配慮しながら、現年度分の確実な納付を促すとともに、きめ細かな納税相談・指導や一斉催告などを行い、滞納繰越分の滞納額の縮減に努めた。
- 納税意識の希薄な納税者に対し厳正な滞納処分を行う一方、実態調査を踏まえた滞納処分の執行停止、不納欠損処分を行い、適切な債権管理を行った。

**【課題・改善点】**

- 市税等の収納率向上のため、効果的な催告や滞納処分を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷、収入減少等の状況を見極めながら、徴収猶予の特例制度等を適切に運用し、計画的な納付につなげる。



<b>大項目 3</b>	<b>公共施設の適正管理の推進</b>	<b>進捗状況</b>
		<b>順調に進捗</b>

**【基本方策】**

今後も減少が見込まれる歳入に見合った歳出削減に取り組む中、公共施設も同様に維持管理等に係る経費をいかにして縮減していくかが課題となっている。

そのため、機能が重複する施設の適正配置や民間譲渡を行うことで、施設総量を抑制するとともに、維持すべき施設の長寿命化を図ることで、真に必要なサービスの提供と将来の財政負担の軽減に取り組む。

**【進捗状況】**

計画どおり進んでいることから、公共施設の適正管理の推進に向けた取組は、順調に進捗していると評価した。

**◆ 中項目 (1) 施設の適正配置の推進及び維持管理の最適化**

**順調に進捗**

**【取組状況】**

- 地域住民等との協議を経て適正配置の取組を進めるとともに、第4次公の施設の適正配置計画及び公の施設の長寿命化計画の基本方針を策定した。
- 指定管理者制度の運用実態の把握を行うとともに、運用の課題と在り方の検討を行った。

<b>大項目 4</b>	<b>第三セクター等の経営健全化の推進</b>	<b>進捗状況</b>
		<b>おおむね順調に進捗</b>

**【基本方策】**

第三セクター等は、市に代わる公共サービスの担い手として、民間の資金や人材、経営ノウハウなどを活用することにより、効果的・効率的な公共サービスを提供するとともに、地域振興や地域雇用の拡大などを目的に設立された。

しかしながら、社会経済情勢の変化により、設立当初の第三セクター等の存続意義も大きく変化する中で、経営状況の著しい悪化は、市の財政にも深刻な影響を及ぼすことが懸念される。そのため、第三セクター等の存廃の検討を含めた経営の健全化について、速やかに取り組む。

**【進捗状況】**

不十分な取組があるものの、改善を講じて取組を進めることとしていることから、第三セクター等の経営健全化の推進に向けた取組は、おおむね順調に進捗していると評価した。

**◆ 中項目 (1) 第三セクター等の経営健全化の推進**

**おおむね順調に進捗**

**【取組状況】**

- 第三セクター等に対する関与方針に基づき、エフエム上越(株)を整理したが、取り巻く環境の変化により、多くの第三セクター等において実施計画の策定に至らなかった。なお、第三セクター等評価委員会を開催し、専門的見地から助言を受け、第三セクター等の経営健全化に取り組んだ。

**【課題・改善点】**

- 第三セクター等を取り巻く環境が変化していることから、必要に応じて、一部法人の将来の方向性を再検討するなど、引き続き、経営健全化の取組を推進する。

<b>大項目 5</b>	<b>効果的・効率的な組織体制の推進</b>	進捗状況
		順調に進捗

**【基本方策】**

厳しい財政状況にあっても、将来にわたり安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう、事務事業に応じた適正な職員数を確保し、環境の変化に対応できる機動的な組織体制を構築するとともに、職員の意識改革と能力向上により、更なる行政運営の効率化を図る。

**【進捗状況】**

中項目の3つの取組は、計画どおり進んでいることから、効果的・効率的な組織体制の推進に向けた取組は、順調に進捗していると評価した。

**◆ 中項目 (1) 定員適正化の推進** 順調に進捗

**【取組状況】**

- 新型コロナウイルス感染症の影響から日程を延期して職員採用試験を実施したが、退職予定者等の再任用の希望や辞職等の見込みを踏まえて職種ごとの採用予定者数を調整し、令和3年度職員採用計画に基づく職員採用試験を実施した。
- 定員要求及び定員ヒアリングを通じて、業務の性質や分量を把握・分析し、令和3年度の定員を決定した。
- 令和3年度以降の定員見通しを再精査するとともに、退職・辞職・再任用の見込み数を時点修正し、必要な職員数を確保するための令和4年度採用計画を作成した。

**◆ 中項目 (2) 組織の見直し** 順調に進捗

**【取組状況】**

- 健康づくり推進課に「新型コロナウイルスワクチン接種事務室」を新設した。
- 総務管理課に「情報政策室」を新設した。
- 「市民相談センター」及び「消費生活センター」を市民課から総務管理課に移管し、ガス水道局の南部営業所と中郷区営業所を統合した。
- 会計事務の効率化を図るため、請求書データの入力等を自動化するRPAプログラムを試行的に導入し、プログラムの改善を行った。

**◆ 中項目 (3) 人材育成の推進** 順調に進捗

**【取組状況】**

- 新型コロナウイルス感染症の影響から日程を延期して職員研修を実施したものがあつたが、予定した階層別研修は全て実施し、各職階に応じた事務処理能力、危機管理能力等の基本的資質の向上を図ったほか、若手職員の育成に重点を置いた課題別研修を通じて、問題解決や政策形成能力を高める取組を進めた。
- OJTにより、新規採用職員や若手職員の育成を行ったほか、再任用職員や専門職員が持つノウハウ・技術の次代を担う職員への承継を進めた。
- 職員の能力を引き出し、職務に対する意欲を高めるため、職員のキャリアデザイン、適性及び能力を踏まえた人員配置を行った。

## 2 取組結果の一覧

大項目	中項目	取組項目	令和2年度の取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標の達成見込み (Check)	取組主管課等
1 行政運営手法の見直し			順調に進捗		
(1)行政評価の実施			順調に進捗		
	①行政評価の実施	施策評価	計画どおり	達成見込み	企画政策課
		事務事業評価	計画どおり	達成見込み	行政改革推進課
(2)政策協議の実施			順調に進捗		
	②政策協議の実施		計画どおり	達成見込み	企画政策課
2 歳入確保の推進			順調に進捗		
(1)国県補助金等の確保			順調に進捗		
	③国県補助金等の確保	要望活動	計画どおり	達成見込み	企画政策課
		国県補助金の有効活用等	計画どおり	達成見込み	財政課
(2)自主財源の確保			順調に進捗		
	④未利用財産の売却・貸付けの促進		計画どおり	達成見込み	用地管財課
	⑤受益者負担の適正化	使用料	計画どおり	達成見込み	行政改革推進課
		手数料	計画どおり	達成見込み	財政課
	⑥市税等の収納率向上		計画どおり	達成見込み	収納課
3 公共施設の適正管理の推進			順調に進捗		
(1)施設の適正配置の推進及び維持管理の最適化			順調に進捗		
	⑦施設の適正配置の推進及び維持管理の最適化		計画どおり	達成見込み	行政改革推進課
4 第三セクター等の経営健全化の推進			おおむね順調に進捗		
(1)第三セクター等の経営健全化の推進			おおむね順調に進捗		
	⑧第三セクター等の経営健全化の推進		一部未実施	達成見込み	施設経営管理室
5 効果的・効率的な組織体制の推進			順調に進捗		
(1)定員適正化の推進			順調に進捗		
	⑨定員適正化の推進		計画どおり	達成見込み	人事課
(2)組織の見直し			順調に進捗		
	⑩組織の見直し	効率的な組織の構築	計画どおり	達成見込み	人事課
		組織の事務事業の適切化	計画どおり	達成見込み	行政改革推進課 人事課
(3)人材育成の推進			順調に進捗		
	⑪人材育成の推進		計画どおり	達成見込み	人事課

### 3 取組結果の詳細

大項目	中項目	令和4年度の到達目標	令和2年度				令和3年度
			計画内容 (Plan)	取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標に対する達成見込み (Check)	見直し、改善事項 (Action)	計画内容 (Plan)
1 行政運営手法の見直し							
(1) 行政評価の実施							
① 行政評価の実施							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価及び事務事業評価を実施し、適切な進捗管理を行うことで、限られた経営資源が最適配分され、市民が真に必要なとするサービスが提供されている状態</li> <li>【達成目安】</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく、事業完了割合100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画に位置付けた施策について、本計画を推進するため、施策評価を実施し、進捗状況や課題等を明確にする。</li> <li>・事務事業評価の結果に基づき、改善の取組を推進する。</li> <li>・次期主要計画改定に係る検討を行う。</li> <li>【達成目安】</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく、当該年度の事業完了割合100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【施策評価】</li> <li>・総合計画の指標の達成状況、事業の進捗状況の確認のほか、各課ヒアリングによって施策・事業の課題を把握した。</li> <li>・把握した課題に基づき政策協議のテーマを設定し、総合計画の実現に必要な新規・拡充事業を令和3年度予算に反映した。</li> <li>・政策協議の検討過程を踏まえ、第7次総合計画の策定について検討を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の実現に必要な新規・拡充事業を令和3年度予算に反映したことにより、市民が必要とするサービスが提供されている状態に近づくことができるため。</li> <li>・政策立案の根拠や想定する効果の精度を上げるため、各課等と協議や政策の精度を高めるための方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画に位置付けた施策について、計画の推進及び第7次総合計画の策定に向けた課題抽出のため、施策評価を実施する。</li> <li>・半期に1度、事務事業評価の進捗状況を確認する。</li> <li>・評価結果を踏まえた予算要求となるよう必要に応じ、ヒアリング等を行い、各課に取組を促す。</li> <li>・次期主要計画改定準備を行う。</li> <li>【達成目安】</li> <li>・事務事業評価結果に基づく、当該年度の事業完了割合100%</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>【事務事業評価】</li> <li>・3月末、9月末の進捗状況を照会し、課題が発生している事業について、担当課と適時協議を行いながら、取組を進めた。</li> <li>・事務事業評価の結果が予算要求に反映されているか確認した。</li> <li>・事務事業を取り巻く状況の変化やコロナ禍の影響等を踏まえ、一部の事務事業の評価結果を見直し、令和3年2月16日に公表した。</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく取組は、246事業のうち、210事業、85.4%が完了した。</li> <li>・第7次行政改革推進計画策定に向け、情報収集を行った。</li> <li>【達成目安に対する状況】</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく、当該年度の事業完了割合92.1%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業を取り巻く状況の変化やコロナ禍の影響等を踏まえ、一部の事務事業の評価結果を見直し、令和3年2月16日に公表した。</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく取組は、246事業のうち、210事業、85.4%が完了した。</li> <li>・第7次行政改革推進計画策定に向け、情報収集を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業を取り巻く状況の変化やコロナ禍の影響等を踏まえ、一部の事務事業の評価結果を見直し、令和3年2月16日に公表した。</li> <li>・事務事業評価の結果に基づく取組は、246事業のうち、210事業、85.4%が完了した。</li> <li>・第7次行政改革推進計画策定に向け、情報収集を行った。</li> </ul>		
(2) 政策協議の実施							
② 政策協議の実施							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画に基づいた施策評価による、事業の見直し、組み換えが行われ、市民ニーズや社会経済情勢等の変化を捉えた政策・施策が効果的に展開されている状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画に位置付けた施策及び事業の進捗状況等の評価（施策評価）を行い、施策の課題や方向性を明確化する。</li> <li>・政策協議の実施により、第6次総合計画に位置付けた政策・施策及び重点戦略の推進に必要な事業の関連付け、優先順位付け、見直し、組み換えなどの方針を定め、予算編成に反映する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の指標の達成状況、事業の進捗状況の確認のほか、各課ヒアリングによって施策・事業の課題を把握した。</li> <li>・把握した課題に基づき政策協議のテーマを設定し、総合計画の実現に必要な新規・拡充事業を令和3年度予算に反映した。</li> <li>・政策協議の検討過程を踏まえ、第7次総合計画の策定について検討を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の実現に必要な新規・拡充事業を令和3年度予算に反映したことにより、市民が必要とするサービスが提供されている状態に近づくことができるため。</li> <li>・政策立案の根拠や想定する効果の精度を上げるため、各課等と協議や政策の制度を高めるための方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次総合計画に位置付けた施策及び事業の進捗状況等の評価（施策評価）を行い、施策の課題や方向性を明確化する。</li> <li>・政策協議の実施により、第6次総合計画に位置付けた政策・施策及び重点戦略の推進に必要な事業の強化、拡充、見直し、組み換えなどを行い、予算編成に反映する。</li> </ul>	

大項目	中項目	取組	令和2年度				令和3年度
			令和4年度の到達目標	計画内容 (Plan)	取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標に対する達成見込み (Check)	見直し、改善事項 (Action)
2 歳入確保の推進							
(1) 国県補助金等の確保							
③ 国県補助金等の確保							
		<p>・情報収集や要望活動、事業の執行内容及び財源構成の調整により、財政計画に定める国県支出金が確保され、市の施策や事業の実施がなされている状態</p>	<p>[要望活動] ・情報収集を行うとともに、時宜を得た要望活動を実施する。</p>	<p>・8月と11月に、市単独中央要望を実施した。 ・市単独での県への要望を各部署で実施した。 ・10月と12月に、国の予算に係る情報収集を庁内に依頼した。 ・7月に第177回、3月に第178回の北信越市長会総会提出議題を取りまとめて提出した。 ・6月に自由民主党新潟県支部連合会を通じた令和3年度県予算に対する要望を取りまとめて提出した。 ・10月に県市長会を通じた令和3年度県の施策及び予算に関する要望を取りまとめて提出した。</p>	<p>・情報収集を行うとともに、国、県への市単独要望及び市長会、政党等を通じた要望等の取りまとめを予定どおり実施できたため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、例年とは異なる要望方法となったが、時宜を得た要望活動の実施により、国等による支援につなげることができたため。</p>	<p>[要望活動] ・情報収集を行うとともに、時宜を得た要望活動を実施する。</p>	
		<p>[国県補助金の有効活用等] ・予算編成方針等において、国県補助金等の有効活用の徹底を指示する。 ・年度間調整が困難な補助事業は、課題対応案件として事業主管課と財政課で情報を共有し、必要な補助額を確保するよう効果的な要望活動を実施する。 ・年度当初の補助金、交付金の内示にあわせ、事業の執行内容及び財源構成の調整を行う。</p>	<p>・年度当初の補助金、交付金の内示を受け、執行内容の精査及び財源構成の調整を行った。 ・令和3年度当初予算編成に当たり、国県補助金の活用に全庁で取り組んだほか、国の令和2年度補正予算を積極的に活用し、令和2年度3月補正予算に前倒した。</p>	<p>・補助金、交付金の内示状況を踏まえ、年度間調整の可否を事業担当課と協議し、実施が必要と判断した事業は一般財源で措置するなど、柔軟に対応したため。 ・予算編成過程で国県補助金等の活用見込にあわせて事業実施時期を調整するなど、国県補助金を有効に活用した事業実施ができていたため。</p>	<p>[国県補助金の有効活用等] ・予算編成方針等において、国県補助金等の有効活用の徹底を指示する。 ・年度間調整が困難な補助事業は、課題対応案件として事業主管課と財政課で情報を共有し、必要な補助額を確保するよう効果的な要望活動を実施する。 ・年度当初の補助金、交付金の内示にあわせ、事業の執行内容及び財源構成の調整を行う。</p>		
(2) 自主財源の確保							
④ 未利用財産の売却・貸付けの促進							
		<p>・計画期間内の未利用財産の処分(売却・貸付け)目標を次のとおりとする。</p> <p>【達成目安】 目標額 818,977千円 売却面積 6,825㎡</p> <p>※参考(目標額内訳) 売却額 318,530千円 貸付額 500,447千円</p>	<p>・建物付土地の売却を實踐し、事務手順を整える。 ・市ホームページや民間の不動産情報サイトを通じ、予算計上土地を始めとする普通財産の早期売却・貸付けを進める。</p> <p>【達成目安】 目標額 214,084千円 売却面積 1,318㎡</p> <p>※参考(目標額内訳) 売却額 86,383千円 貸付額 127,701千円</p>	<p>・売却可能な財産の商品化及び情報発信を適時に行い、普通財産の早期売却を進めた。 ・除却費用の節減や売払いにかかる時間の短縮のため、前年度から準備していた建物付土地の売却を実施し、年度内に売却を實踐することができた。 ・返還を受けた貸付地のその後の活用について協議、新たな貸付け若しくは売払い相手の開拓に努めた。</p> <p>[達成目安に対する状況] 売却・貸付額 389,414千円 売却面積 29,568㎡</p> <p>※参考(売却・貸付額内訳) 売却額 255,172千円 貸付額 134,242千円</p>	<p>・売却においては、予算に計上のない三和西部産業団地や板倉北部工業団地、上越妙高駅周辺住宅団地において大口の売却があったほか、懸案であった建物付土地の売却を2件成約することができたことなどから、目安とした額を大幅に上回った。 ・一方、貸付けにおいては、コロナ禍における貸付先の事情による返還土地などがあつたが、短期の貸付けを積極的に進め、貸付額の減少を最小限にとどめた。 ・売却と貸付けを合わせると、令和2年度の目標数値を大幅に超えて達成することができたことから、令和4年度の目標を達成できると評価したため。</p> <p>※参考 計画期間累積額(令和元～令和2年度末) 売却・貸付額 763,704千円 売却面積 204,899㎡ (内訳)売却額 487,557千円 貸付額 276,147千円</p>	<p>・市ホームページや民間の不動産情報サイトを通じ、予算計上土地を始めとする普通財産の早期売却・貸付けを進める。</p> <p>【達成目安】 目標額 200,749千円 売却面積 1,746㎡</p> <p>※参考(目標額内訳) 売却額 82,284千円 貸付額 118,465千円</p>	

大項目	中項目	取組	令和2年度				令和3年度
			令和4年度の到達目標	計画内容 (Plan)	取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標に対する達成見込み (Check)	見直し、改善事項 (Action)
⑤受益者負担の適正化							
			<p>【使用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度と比較し、サービスの提供に要する経費に対する料金収入が適切な割合となるなど、受益者負担の更なる適正化が図られている状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の定期改定を行う。</li> <li>・次期使用料改定に向けた準備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年12月定例会において可決された条例改正に基づき、令和2年4月1日以降の利用に改定使用料を適用した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に使用料を改定し、受益者負担の適正化が図られているため。</li> </ul>	<p>【使用料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期使用料改定に向け、各施設の収支状況について情報収集を行う。</li> </ul>
			<p>【手数料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度と比較し、サービスの提供に要する経費に対する料金収入が適切な割合となるなど、受益者負担の更なる適正化が図られている状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率引上げ後に原価計算を実施し、計算の結果、原価と手数料に大きな乖離を確認できた場合は、前倒して見直しに着手する。</li> <li>・国、県の情報を随時収集し、必要に応じ手数料の改定を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率引上げ後の原価計算を実施。税率引上げに起因する乖離はなかった。</li> <li>・このほか、個別に手数料の見直し検討を行い、露店出店手数料を見直したほか、従前から原価と手数料に乖離があった印鑑登録証の交付手数料は、原価を下げる見直しにより、現行手数料を維持することができた。</li> <li>・国、県の手数料改定にあわせ、当市の手数料を改定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の原価を反映した乖離の有無を確認できたほか、担当課と連携して時宜を得た手数料条例の改正を行ったため。</li> <li>・また、国、県の動向に対し、時期を逸することなく手続を進めることができたため。</li> </ul>	<p>【手数料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期手数料改定に向け、基本方針の再点検及びスケジュールを作成する。</li> <li>・国、県の情報を随時収集し、必要に応じ手数料の改定を行う。</li> </ul>
⑥市税等の収納率向上							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分市税等の収納率について、計画初年度の水準※を維持する。</li> <li>※直近3年間(平成28～30年度)の平均値を基に近時の傾向を考慮して設定</li> </ul> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分市税の収納率 18.73%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な徴収体制を推進する。</li> <li>・現年分の納入促進の強化を図る。</li> <li>・徴収吏員の徴収技術の向上を図る。</li> <li>・実態調査の拡充を図る。</li> <li>・債権管理の充実を図る。</li> <li>・納税の猶予制度等を適切に運用し、計画的な納付につなげる。</li> </ul> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分市税の収納率 18.73%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響に配慮し、各取組を進めた。</li> <li>・納入促進員の役割を初期滞納者対応に絞り、現年分を繰り越さないよう納付を促した。</li> <li>・きめ細かな納税相談・指導を行うとともに、一斉催告などを行い、滞納繰越分の滞納額の縮減に努めた。</li> <li>・効果的な滞納処分方法である給与差押えを継続して取り組んだ。</li> <li>・実態調査を踏まえた滞納処分の執行停止、不納欠損処分を行い、適切な債権管理を行った。</li> </ul> <p>【達成目安に対する状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分市税の収納率 17.78%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各取組とも、コロナ禍の影響に十分配慮しながら地道に継続して実施し、収納率は前年度を上回ったことを踏まえ、令和4年度の目標を達成できるものと評価したため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響による景気低迷、収入減少等の状況を見極めながら、引き続き納税困難な滞納者に対して、徴収猶予の特例制度等を適切に運用するとともに、より丁寧な納税相談を行い、計画的な納付につながるよう対応する。</li> </ul> <p>※各取組とも、コロナ禍による経済活動や市民生活の変化に十分配慮する。</p> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分市税の収納率 18.73%</li> </ul>
3 公共施設の適正管理の推進							
(1)施設の適正配置の推進及び維持管理の最適化							
⑦施設の適正配置の推進及び維持管理の最適化							
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画が整備され、公共施設(建物)の総量抑制に資する適正配置の具現化と施設ごとの長寿命化方針が具体化され、その取組に着手されている状態</li> </ul> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正配置計画に定めた34施設を適正配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再配置候補施設リストに基づき、地域や関係者と合意形成を図る。</li> <li>・個別施設計画を策定する。</li> <li>・現行の指定管理者制度の課題を整理し、今後の指定管理者制度の在り方を検討する。</li> </ul> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画が策定された状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(個別施設計画について)</li> <li>・個別施設計画に位置付けている「第4次上越市公の施設の適正配置計画(案)」について、所管事務調査、パブリックコメントを実施し、計画を策定した。</li> <li>・「上越市公の施設の長寿命化計画」の基本方針を作成した。</li> <li>・(指定管理者制度の在り方について)</li> <li>・指定管理者制度の運用実態の把握を行うとともに、運用の課題と在り方の検討を行った。</li> <li>・引き続き、施設の効率的な管理に向けた取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に、個別施設計画となる「第4次上越市公の施設の適正配置計画」及び「上越市公の施設の長寿命化計画」の基本方針を策定したため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設の適正配置計画に基づく取組を着実に進める。</li> <li>・長寿命化計画の基本方針に基づき、施設ごとの維持管理計画の策定に着手する。</li> <li>・引き続き、施設の効率的な管理に向けた取組を進める。</li> </ul> <p>【達成目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正配置計画に定めた19施設を適正配置する。</li> </ul>

大項目	中項目	令和4年度の到達目標	令和2年度				令和3年度	
			計画内容 (Plan)	取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標に対する達成見込み (Check)	見直し、改善事項 (Action)	計画内容 (Plan)	
4 第三セクター等の経営健全化の推進								
(1) 第三セクター等の経営健全化の推進								
⑧ 第三セクター等の経営健全化の推進								
		<p>・第三セクター等の将来の方向性を実現するための実施計画(統廃合等実施計画や経営健全化計画)に基づき、取組が推進されている状態</p> <p>【達成目安】 ・実施計画に基づく取組の達成割合 100%</p>	<p>・第三セクターごとに実施計画を策定する。 ・第三セクター等評価委員会を開催する。</p> <p>【達成目安】 ・第三セクターごとに実施計画が策定された状態</p>	<p>一部未実施</p>	<p>・第三セクター等に対する関与方針に基づき、エフエム上越線を整理したが、取り巻く環境の変化により、多くの第三セクター等において実施計画の策定に至らなかった。なお、第三セクター等評価委員会を開催し、専門的見地から助言を受け、第三セクター等の経営健全化に取り組んだ。</p>	<p>・令和2年度中の実施計画策定に至っていない法人があるものの、引き続き、第三セクター等との協議を継続し、次年度以降、実施計画を策定することで、令和4年度において、計画に基づいた取組を推進することが可能と判断したため。</p> <p>達成見込み</p>	<p>・所管部署と各第三セクター等との協議結果によっては、令和元年度に取りまとめた「第三セクター等の方向性の検討結果」を一部変更する可能性があるため、所管部署や設置区との協議や、情報共有を図る必要がある。</p>	<p>・第三セクター等評価委員会による専門的見地からの助言等を踏まえ、実施計画を策定するとともに、実施計画に基づく取組の推進及び進捗管理を行う。</p> <p>【達成目安】 ・実施計画(統廃合等実施計画や経営健全化計画)に基づく年次取組の達成割合 100%</p>
5 効果的・効率的な組織体制の推進								
(1) 定員適正化の推進								
⑨ 定員適正化の推進								
		<p>・定員適正化計画に基づき、令和4年度当初における職員数を次のとおりとする。</p> <p>【達成目安】 正規職員数 1,788人</p>	<p>・定員適正化計画に基づき、計画的な定員適正化に取り組む。</p> <p>【達成目安】 定員適正化計画に示した正規職員数 1,817人 (令和3年4月1日現在)</p>	<p>計画どおり</p>	<p>・辞職の見込みを踏まえて職種ごとの採用予定者数を調整し、令和3年度職員採用計画に基づく職員採用試験を実施した。 ・定員要求及び定員ヒアリングを通じて、業務の性質や分量を把握・分析し、令和3年度の定員を決定した。 ・令和3年度以降の定員見直しを再精査するとともに、退職・辞職・再任用の見込み数を時点修正し、必要な職員数を確保するための令和4年度採用計画を作成した。</p> <p>【達成目安に対する状況】 ・正規職員数 1,798人 (令和3年4月1日現在)</p>	<p>・令和3年4月1日の職員数は、業務の委託化等により業務遂行体制を確保し、1,798人となったところであり、引き続き計画的な定員適正化に取り組むため。</p> <p>達成見込み</p>	<p>・定員適正化計画に基づき、計画的な定員適正化に取り組む。</p> <p>【達成目安】 定員適正化計画に示した正規職員数 1,788人 (令和4年4月1日現在)</p>	
(2) 組織の見直し								
⑩ 組織の見直し								
		<p>【効率的な組織の構築】 ・市の政策・施策を推進するために効率的な組織が構築されている状態</p>	<p>【効率的な組織の構築】 ・行政運営上の環境変化などに対応するため、適時に組織の見直しを行う。</p>	<p>計画どおり</p>	<p>【令和3年1月20日付】 ・健康づくり推進課に「新型コロナウイルススワクテン接種事務室」を新設した。 【令和3年4月1日付】 ・総務管理課に「情報政策室」を新設した。 ・「市民相談センター」及び「消費生活センター」を市民課から総務管理課に移管した。 ・ガス水道局の南部営業所と中郷区営業所を統合した。</p>	<p>・行政運営上の環境変化に対応し、適時に組織の見直しを行ったため。</p> <p>達成見込み</p>	<p>・行政運営上の環境変化などに対応するため、適時に組織の見直しを行う。</p>	
		<p>【組織の事務事業の適切化】 ・市民ニーズや行政需要に応え、効果的・効率的に業務を遂行するため、組織に適切な事務事業が定められている状態</p>	<p>【組織の事務事業の適切化】 ・会計事務について、実証実験の結果を受け、業務の集約、事務の効率化などの検討を進めるため、引き続き関係課と協議を行う。</p>	<p>計画どおり</p>	<p>・会計事務の効率化を図るため、請求書データの入力等を自動化するRPAプログラムについて、伝票処理件数が多い保育課で検証作業を進め、エラー発生時であっても、自動で処理を継続できるようRPAプログラムを改善した。</p>	<p>達成見込み</p>	<p>・RPAプログラムの導入を推進し、会計事務の合理化を進める。 ・所管事務の見直しを行う。</p>	



大項目	中項目	取組	令和2年度			令和3年度	
			令和4年度の到達目標	計画内容 (Plan)	取組状況 (Do)	令和4年度の到達目標に対する達成見込み (Check)	見直し、改善事項 (Action)
(3) 人材育成の推進							
① 人材育成の推進							
			<p>・人材育成方針の目指す職員像「このまちを良くするプロフェッショナル」としての自覚と誇りを持って職務に携わり、市民の思いに寄り添いながら考え、行動する職員」となるべく職員の職階に応じた基礎的資質・能力が向上した状態</p> <p>【達成目安】 ・人材育成方針に基づく研修等の取組の実施割合100%</p>	<p>[Off-JT] ・新規採用職員や若手職員の育成に重点をおいた研修を始めとした基礎・階層別研修を実施する。 ・問題解決や政策形成能力などを高める課題別研修を実施する。</p> <p>[OJT] ・新規採用職員への職場内研修として、新規採用職員1人につき、育成指導担当職員1人を選定し、6か月間に渡り育成指導研修を実施する。 ・再任用職員や専門職員が持つノウハウ・技術を次代を担う職員に継承する。</p> <p>[自己啓発研修] ・職員一人一人が、自身の資質向上及び能力開発のため、自主的に学習開発に取り組めるように引き続き、グループ研修を支援する。</p> <p>【達成目安】 ・人材育成方針に基づく研修等の取組の実施割合100%</p>	<p>[Off-JT] ・新型コロナウイルス感染症や大雪災害のため日程や会場を変更し、基礎・階層別研修を実施した。 ・問題解決、政策形成能力を高めるため、早稲田大学人材マネジメント部会に職員3人を派遣し、部会での研究活動を通じて自らが作成したアクションプランに基づき、採用3年目職員に対し「対話研修」を実施した。</p> <p>[OJT] ・新規採用職員への職場内研修として、新規採用職員1人につき、育成指導担当職員1人を選定し、4月から9月末までの半年間に渡り育成指導研修を実施したほか、日々の業務遂行において、自らの経験から得た知識や能力を上司から部下へ、また、再任用職員や専門職員から次代を担う職員に継承した。</p> <p>[自己啓発研修] ・職員の自己啓発研修に関する市の支援制度について、人事課ホームページや職員研修実施時に周知した。</p> <p>【達成目安に対する状況】 ・人材育成方針に基づく研修等の取組の実施割合 100%</p>	<p>・階層別研修、課題別研修、OJTなど、人材育成方針に基づく研修等の取組を全て実施し、職員の職階に応じた基礎的資質・能力等の向上を図ったため。</p>	<p>・新規採用職員や若手職員の育成に重点をおいた研修を始めとした基礎・階層別研修を実施する。 ・問題解決や政策形成能力などを高める課題別研修を実施する。</p> <p>【達成目安】 ・人材育成方針に基づく研修等の取組の実施割合100%</p>

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民生活・地域経済支援の取組について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底を図るとともに、厳しい状況に置かれた市民生活と市内経済を下支えするため、国等の各種支援制度に基づく取組に加え、市独自の制度による給付金の支給や市内消費の喚起、事業活動継続のための助成などの支援事業を実施

### ●令和2年度の取組に係る総執行額

23,050,609千円

(単位：千円)

項目	予算現額	執行額	財源内訳				翌年度繰越額
			国	うち創生臨時交付金	県・その他	一般財源	
I 感染症拡大防止に資する取組	1,523,874	1,328,801	1,127,046	505,000	178,791	22,964	73,266
II 市民生活への支援に資する取組	19,718,413	19,660,109	19,659,632	145,947	439	38	0
III 地域経済への支援に資する取組	3,210,586	2,061,699	1,993,736	1,993,736	1,700	66,263	1,063,606
合計	24,452,873	23,050,609	22,780,414	2,644,684	180,930	89,265	1,136,872

※予算現額は、当初予算、補正予算及び流用・充用額の合計

※執行額及び財源内訳は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を「創生臨時交付金」と表記しています。

### ●項目別取組内容

#### I 感染症拡大防止に資する取組

(単位：千円)

取組名称	概要	所管課	予算現額	執行額	財源内訳				翌年度繰越額
					国	うち創生臨時交付金	県・その他	一般財源	
多文化共生推進事業	相談者が窓口に来ることなく相談が受けられるよう、オンライン相談の環境を整備した。 また、多言語配信アプリを活用した情報発信により、広報上越やハザードマップ等の生活に必要な情報を得やすい環境を整えた。	共生まちづくり課	993	978	977	357	0	1	0
地域公共交通感染拡大防止対策助成金	地域公共交通機関が実施する感染症拡大防止に必要な衛生設備の導入や衛生用品の購入等に要する経費に対し、補助金を交付した。	交通政策課	5,590	5,400	5,400	5,400	0	0	0
新型コロナウイルス対策支援周知啓発事業	鉄道やバス、タクシーを活用した広告により、新しい生活様式の普及など、感染症拡大防止の啓発を図ったほか、感染症の影響により収入が減少している公共交通事業者を広告料により支援を行った。	交通政策課	38,516	37,786	37,786	37,786	0	0	0
感染症拡大防止啓発事業	「新しい生活様式」の早期定着に向け、具体的な取組事例をまとめた啓発冊子、ポスター等を作成し、市民や事業所に配布した。	広報対話課	2,441	1,871	1,871	1,871	0	0	0
介護保険特別会計繰出金	感染症拡大防止のために通いの場の活動を自粛する中で、居宅においても健康を維持するために必要な情報を提供するなどの広報支援を行った。	高齢者支援課	7,315	1,756	1,756	586	0	0	0
情報システム事業	分散勤務を含むテレワークや、会議をオンラインで実施できるリモート環境の整備に着手した。	総務管理課	1,921	1,642	1,642	1,642	0	0	0

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳			翌年度 繰越額	
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他		一般 財源
新型コロナウイルス感 染症検査助成事業	介護保険施設及び障害者福祉施設に新た に入所する人や、介護保険及び障害福祉 サービスの通所サービス等を利用する人 のうち、県外在住者との接触等により感 染のおそれがある人が受けるPCR検査 の費用を助成した。	高齢者支 援課	24,892	1,378	1,200	600	0	178	0
放課後等デイサービス	特別支援学校等の臨時休業を受け、放課 後等デイサービスの利用時間を拡大し た。	福祉課	18,050	13,672	6,212	26	3,081	4,379	0
生活支援ハウス運営費 (牧区)	県の新型コロナウイルス感染症対応従事 者慰労金交付事業の実施を受け、生活支 援ハウスに勤務する職員等に対し、慰労 金を支給した。	高齢者支 援課	150	150	0	0	150	0	0
病児・病後児保育室運 営費	感染症の影響により、利用が減少してい る病児保育室について、受託者が現行の サービス提供体制を維持できるよう、委 託料を増額した。	保育課	4,051	4,051	2,701	1,351	1,350	0	0
延長・一時保育等事業 等	私立保育園及び認定こども園に対して、 感染症対策に要する経費の一部を支援し た。	保育課	10,500	9,171	4,585	0	0	4,586	1,229
放課後児童クラブ運営 費	感染症拡大防止による学校の臨時休業を 受け、放課後児童クラブを特別開設し、 保護者の就労支援を行った。	学校教育 課	61,067	30,281	20,188	10,095	10,093	0	0
若竹寮管理運営費	若竹寮における感染症対策として、部屋 の間仕切りを設置した。	こども課	5,181	3,278	3,278	0	0	0	0
児童発達支援事業	県の新型コロナウイルス感染症対応従事 者慰労金交付事業の実施を受け、こども 発達支援センターに勤務する職員に対 し、慰労金を支給した。	すこやか な暮らし 包括支援 センター	1,800	1,800	0	0	1,800	0	0
感染防止啓発用ポス ターチラシ作成	広く市民に向けて、感染防止啓発を目的 としたチラシ等を作成し周知を図った。	健康づく り推進課	2,485	1,974	1,974	1,974	0	0	0
感染症対策用備蓄品の 整備	消毒液やマスク等の感染症対策用備蓄品 を補充するとともに、新たにサーモグラ フィ等の必要な物品を配備した。	健康づく り推進課	54,598	42,028	42,028	13,555	0	0	0

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳				翌年度 繰越額
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他	一般 財源	
コールセンター多言語化	新型コロナウイルス感染症健康相談コールセンターの設置に伴い、土・日及び祝日の多言語対応電話相談窓口を設置し、外国人からの相談に対応した。	共生まちづくり課	573	422	211	0	0	211	0
保育園、認定こども園における感染拡大防止事業	公立保育園に感染防止物品を配備したほか、私立保育園及び認定こども園に対して、感染症対策に要する経費の一部を支援した。	保育課	21,232	20,816	7,827	0	12,821	168	0
市立小・中学校及び放課後児童クラブにおける感染拡大防止事業	小・中学校及び放課後児童クラブに感染防止物品を配備した。	学校教育課	86,309	52,387	38,558	19,503	9,647	4,182	17,877
乳幼児健康診査等事業、市民健康診査事業	感染症拡大防止の観点から、母子保健事業・乳幼児健康診査の受付時間を個別に指定したほか、市民健康診査等の受付体制を事前予約制に変更するための体制を整えた。	健康づくり推進課、用地管財課	5,331	4,093	4,057	4,057	0	36	0
上越保健センター管理運営	上越保健センター内の休日・夜間診療所において、感染拡大防止を図るため、手洗い場を自動水栓化した。	健康づくり推進課	2,475	1,914	1,914	1,914	0	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	感染症の発症とまん延を防ぐため、医療機関や介護保険施設運営法人等と連携し、ワクチン接種を希望する市民に対し、接種を行った。	健康づくり推進課	89,657	34,440	32,583	0	0	1,857	54,160
中ノ俣診療所管理運営費ほか4事業	診療所における感染防止対策や医療提供体制を整えるため、物品の購入や修繕等を実施した。 また、県の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の実施を受け、診療所において医療に従事する職員等に対し、慰労金を支給した。	地域医療推進室	9,148	8,748	0	0	6,148	2,600	0
教員用コンピュータ設置事業	必要な数の情報端末の導入及び「GIGAスクール構想」の本格稼働に向けた準備を実施した。	学校教育課	34,097	34,084	34,083	33,428	0	1	0
スクールバス等運行事業	路線バスで通学する児童生徒において、一部路線における車内の過密化を避けるため、スクールバスを臨時に増車し、児童を2台のバスに分散乗車することで、安全を確保した。	学校教育課	8,332	6,426	6,426	6,426	0	0	0
小学校教材費、中学校教材費	各学校で感染症対策に必要となる物品等を整備し、感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するための環境を整備した。	学校教育課	32,384	30,615	30,613	15,306	0	2	0

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳			翌年度 繰越額	
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他		一般 財源
小学校教育用コンピュータ設置事業、中学校教育用コンピュータ設置事業	必要な数の情報端末、モバイルルータの導入及び「GIGAスクール構想」の本格稼働に向けた準備を実施した。 また、学校の希望に応じた大型提示装置を配備した。	学校教育課	774,669	771,684	771,682	316,095	0	2	0
小学校学習指導支援事業、中学校学習指導支援事業	臨時休業により実施できなかった授業を、夏休みを短縮して実施するため、教育補助員、介護員、LD(学習障害)指導員及び生徒指導支援員の配置に要する経費を増額した。	学校教育課	14,462	14,443	9,094	9,094	2,945	2,404	0
体育施設整備事業	上越市柿崎総合体育館の空気調和機更新工事を行った。	スポーツ推進課	47,586	36,080	36,080	23,934	0	0	0
【診療所特別会計】 一般管理費ほか2事業	診療所における感染防止対策や医療提供体制を整えるため、物品の購入や修繕等を実施した。 また、県の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の実施を受け、診療所において医療に従事する職員等に対し、慰労金を支給した。	地域医療推進室	8,857	8,707	0	0	6,350	2,357	0
【病院事業会計】	上越地域医療センター病院における感染防止対策や医療提供体制を整えるため、物品の購入や修繕等を実施した。 また、県の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の実施を受け、上越地域医療センター病院において医療に従事する職員等に対し、慰労金を支給した。	地域医療推進室	149,212	146,726	22,320	0	124,406	0	0

## II 市民生活への支援に資する取組

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳				翌年度 繰越額
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他	一般 財源	
新型コロナウイルス感染症総合相談窓口事業	新型コロナウイルス感染症総合相談窓口について、市役所木田庁舎に設置し、市民や事業者からの来庁又は電話による相談に対して、関係部局と連携しながら、相談者の状況に合わせた説明、支援策の案内等を実施した。	総務管理課	2,854	2,850	2,850	2,850	0	0	0
特別定額給付金事業	国の制度に基づき、感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行った。	総務管理課	19,062,172	19,058,669	19,058,669	0	0	0	0
学業継続支援給付金	アルバイト等の社会経済活動が制限され、収入が減少しながらも学業の継続に励む市内在住及び当市出身の大学生、専門学生等に対し、学費や生活費の一部を支援した。	福祉課	95,050	95,050	95,050	95,050	0	0	0
生活困窮者自立支援事業	コロナ禍で生活が困窮した外国人からの相談に対応するため、多言語対応の翻訳機を購入し、相談体制を整えた。	福祉課	693	669	669	168	0	0	0
住居確保給付金	感染症の影響による休業や失業に伴う収入の減少等により、住居を失うおそれがある方に対し、家賃相当額の住居確保給付金を支給した。	福祉課	9,016	7,545	7,545	0	0	0	0
訪問入浴サービス	感染症拡大防止の観点から、短期入所及び生活介護の自粛による訪問入浴サービスの利用増加に対応した。	福祉課	1,231	1,231	923	308	307	1	0
子育て世帯への臨時特別給付金事業	児童手当を受給する子育て世帯に対し、生活を支援する観点から、一時金を支給した。	こども課	245,137	240,313	240,313	0	0	0	0
ひとり親家庭等支援給付金事業	児童扶養手当を受給するひとり親家庭等に対し、生活を支援する観点から、一時金を支給した。	こども課	48,339	47,571	47,571	47,571	0	0	0
ひとり親世帯臨時特別給付金事業	感染症の影響を受けるひとり親世帯等に対し、給付金を支給し生活を支援する観点から、一時金を支給した。	こども課	245,126	201,474	201,474	0	0	0	0
【国民健康保険特別会計】 傷病手当金	給与等の支払いを受けている人で、感染症に感染又は感染の疑いにより3日間を超えて働くことができず、その期間に対する給与等の支払いを受けられない人に傷病手当金を支給した。	国保年金課	2,926	169	0	0	132	37	0

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳				翌年度 繰越額
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他	一般 財源	
【国民健康保険特別会計】 一般被保険者保険税還 付金	感染症の影響により、主たる生計維持者の 事業収入等の減少が見込まれるなど、 一定の要件に該当する場合に減免を行っ た。	国保年金 課	4,800	3,863	3,863	0	0	0	0
【介護保険特別会計】 第1号被保険者保険料 還付金	感染症の影響により、主たる生計維持者の 事業収入等の減少が見込まれるなど、 一定の要件に該当する場合に減免を行っ た。	高齢者支 援課	1,069	705	705	0	0	0	0

### Ⅲ 地域経済への支援に資する取組

取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳			翌年度 繰越額	
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他		一般 財源
県内高速バス路線対策 交付金負担金	感染症の影響により、利用者が減少している県内の高速バスについて、都市間交通の維持・確保に向け、運行事業者に対し、県及び沿線市と協調して支援を行った。	交通政策課	9,648	9,648	9,648	9,648	0	0	0
農産物等販売促進事業 補助金	感染症の影響により、需要が低迷する上越産農産物等の販売促進のため、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売拡大の取組に要する経費を支援した。	農村振興課	14,873	5,483	5,483	5,483	0	0	9,196
雇用調整助成金申請費 補助金	雇用調整助成金等を活用し、雇用の維持を図る事業者の申請に係る費用の一部を支援した。	産業政策課	29,300	26,865	26,865	26,865	0	0	2,400
事業継続支援緊急助成 金	感染症の影響により、売上が前年同月比で20%以上減少している市内中小企業者等が負担している固定費（家賃、リース料等）を助成した。	産業政策課	362,685	360,967	360,967	360,967	0	0	0
事業者応援給付金	感染症の影響により、売上が特に減少している市内中小企業者等に市が独自に給付を行った。	産業政策課	921,547	889,100	889,100	889,100	0	0	0
事業者経営支援金	感染症の影響により、複数月にわたり著しく売上げが減少している市内中小企業者等へ売上額や減少期間に応じて新たに支援金を交付した。	産業政策課	341,861	21,602	21,602	21,602	0	0	320,259
信用保証協会保証料助 成金	中小企業者が、新潟県信用保証協会の保証を付けて新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）を利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の全部を支援した。	産業政策課	132,500	71,689	3,726	3,726	1,700	66,263	52,500
新型コロナウイルス感 染症対策利子補給補助 金	中小企業者が、新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）を利用した際の借入利子の一部を支援した。	産業政策課	5,000	4,944	4,944	4,944	0	0	0
小規模事業者経営改善 支援資金利子補給補助 金	中小企業者が、新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）を利用した際の借入利子の一部を支援した。	産業政策課	77,600	10,750	10,750	10,750	0	0	47,600
商工団体臨時給付金	感染症の影響により、資金繰り等、様々な経営課題を抱える市内事業者の経営相談機能を維持・強化するため、上越商工会議所、各区商工会における人件費や施設改修費、会費減免分の補填などを対象に給付金を給付した。	産業政策課	67,110	26,913	26,913	26,913	0	0	40,197
新型コロナウイルス感 染症経済対策に係る諸 経費	感染症の影響により売上が減少している市内中小企業者等に対し、市が独自に支援を行う事業者応援給付金等を給付する体制を構築した。	産業政策課	7,618	7,290	7,290	7,290	0	0	0



取組名称	概要	所管課	予算 現額	執行額	財源内訳				翌年度 繰越額
					国	うち創 生臨時 交付金	県・そ の他	一般 財源	
プレミアム付商品券発行支援事業	商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、商品券の換金額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費の一部を補助した。	商業・中心市街地活性化推進室	599,527	281,011	281,011	281,011	0	0	313,000
プレミアム付タクシー券発行事業	市内タクシー事業者が実施するプレミアム付タクシー券発行事業に対し、タクシー券の販売額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費の一部を補助した。	交通政策課	15,116	15,116	15,116	15,116	0	0	0
宿泊事業者応援緊急対策事業	宿泊料金の割引を行う宿泊事業者に対して補助金を交付し、また、これらの宿泊事業者を対外的にPRするため、「上越市泊まって応援キャンペーン」を実施し、市内を含む新潟県内や長野県を中心に情報発信を行った。	観光交流推進課	67,035	56,931	56,931	56,931	0	0	0
中小企業者チャレンジ応援事業補助金	感染症の影響による経営環境の変化を捉えた中小企業者等の取組を促すため、事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等への挑戦を支援した。	上越ものづくり振興センター	269,661	115,823	115,823	115,823	0	0	150,000
地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型）	感染症の感染予防のため、中小企業者等が実施する店舗の改装工事に要する経費を補助した。	商業・中心市街地活性化推進室	263,792	134,419	134,419	134,419	0	0	128,454
飲食店クーポン付ガイドブック等作成事業	Web版「飲食店クーポン付ガイドブック」を作成し、ジャンルごとに上越市内の飲食店を紹介するとともに、それぞれの店舗で使えるお得なクーポンを掲載したほか、冊子版を発行し、市内の商業施設や観光施設、市の関係施設などに配布した。	観光交流推進課	4,890	4,890	4,890	4,890	0	0	0
宿泊事業者プロモーション・プログラム開発事業補助金等	市内宿泊事業者に対し、宿泊需要の喚起及び宿の付加価値向上による市内経済の活性化のために行うプロモーション事業や新たな体験プログラム等の開発に必要な経費の一部について、補助金を交付した。また、当市の新たな魅力を創出・発信するため、LEDフルカラー投光器を購入し、小林古径記念美術館の庭園及びレルヒ祭でのレルヒ像のライトアップを行った。	観光交流推進課	20,823	18,258	18,258	18,258	0	0	0

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症に伴う公の施設の指定管理者への減収補填の実績について

### 1 公の施設を取り巻く状況と減収補填

- ・ 感染症の影響による施設の利用控えが進み、更に緊急事態宣言に伴う施設の臨時休業やイベントの自粛等の影響を受け、利用者数は大幅に減少した。
- ・ 各指定管理者においては、利用動向を踏まえた施設の開館時間の短縮やサービス内容の見直しなどの経費削減の取組を行うとともに、国及び県等の助成金の活用により収入確保を図った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、必要に応じて指定管理料の前払いを行ったほか、市と指定管理者との協定に基づき、その損害を最小限に抑制する取組を条件として、四半期毎に過去3か年の同期における平均収支と令和2年度の収支を比較し、その差額のうち、赤字分を補填した。
- ・ その後、感染症の影響は続いたものの、日帰り・宿泊温泉施設を除く貸館や体育施設等の利用は回復傾向が見られ、結果として補填が不用となった施設もあった。

### 2 補填の状況

(単位：千円)

指定管理施設 (86 施設)		金額	
減収補填の予算措置を行った施設 (57 施設)	現計予算額	482,547	
うち減収補填を行った施設 (38 施設)	補填額	328,007	
減収補填が不用となった施設 (19 施設)	不用額*	154,540	

\*不用額は、減収補填を行った38施設の執行残額及び補填が不用となった19施設の計

<参考>予算措置を行った施設における国・県等の各種助成金の活用状況

助成金総額 119,471千円 (活用施設:40施設)

- 内訳 ・雇用調整助成金 83,505千円 (活用施設:34施設)
- ・持続化給付金 25,112千円 (活用施設:36施設)
- ・その他助成金等 10,854千円 (活用施設:34施設)

### 3 施設毎の補填実績

(単位：千円)

No.	施設名	所管課	現計予算額 (A)	補填額 (B)	不用額 (A)-(B)
—	上越市大手町駐車場 上越市高田駅前立体駐輪駐車場	用地管財課	1,088	0	1,088
1	上越市市民プラザ	用地管財課	9,745	8,292	1,453
—	リージョンプラザ上越	用地管財課	1,087	0	1,087
2	市民いこいの家	福祉課	3,949	3,614	335
3	上越リゾートセンターくるみ家族園	福祉課	6,319	6,319	0
4	ワークパル上越	産業政策課	2,933	2,124	809
—	岩木多目的研修センター	農村振興課	28	0	28
安塚地域産業振興施設管理運営費			742	0	742
—	雪だるま物産館	農村振興課	/	0	/
—	樽田そば処	農村振興課		0	
5	月影の郷	農村振興課	662	221	441
6	川上笑学館	農村振興課	361	361	0

No.	施設名	所管課	現計予算額 (A)	補填額(B)	不用額 (A)-(B)		
—	上越市南葉高原キャンプ場	農林水産整備課	951	0	951		
7	上越市海洋フィッシングセンター	農林水産整備課	347	141	206		
観光施設等管理事業			226,841	130,834	96,007		
—	くわどり湯ったり村	施設経営管理室	/	0	/		
—	ヨーデル金谷	施設経営管理室		0			
—	安塚雪だるま高原 (キュービットバレイスキー場他3施設)	施設経営管理室		0			
—	牧湯の里深山荘	施設経営管理室		0			
8	柿崎マリンホテルハマナス	施設経営管理室		7,691			
9	大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館	施設経営管理室		6,301			
10	吉川スカイトピア遊ランド	施設経営管理室		5,859			
11	吉川ゆったりの郷	施設経営管理室		23,218			
12	板倉保養センター	施設経営管理室		10,291			
13	ゑしんの里記念館	施設経営管理室		1,284			
14	三和ネイチャーリングホテル米本陣	施設経営管理室		21,356			
15	うみてらす名立	施設経営管理室		54,834			
16	大潟野外活動施設	社会教育課		103		23	80
17	上越科学館	社会教育課		10,136		7,758	2,378
18	水族博物館うみがたり	教育総務課	208,092	161,258	46,834		
体育施設管理運営費			2,381	2,171	210		
19 ~37	高田城址公園野球場他18施設	スポーツ推進課	/	2,171	/		
—	柿崎総合運動公園野球場他4施設	スポーツ推進課		0			
38	上越市立オールシーズンプール	スポーツ推進課	6,782	4,891	1,891		
<b>合計</b>			<b>482,547</b>	<b>328,007</b>	<b>154,540</b>		

## 令和3年度 公の施設の指定管理料の見直しについて

### 1 対応方針

令和2年度の利用実績及び収支状況を踏まえ、日帰り・宿泊温泉施設等の一部の施設を除き、収支が昨年度よりも改善が見込まれることから、以下の方針に基づき対応することとした。

- (1) 現行の指定管理料による運営を基本とする。
- (2) ただし、指定管理料による運営が困難な場合は、利用実態や収支構造を踏まえ、施設機能やサービスの改善を図り、指定管理料を見直すものとする。

### 2 公の施設を取り巻く状況

- ・貸館や体育施設等の利用動向は、回復基調であり、引き続き収支改善に向けた取組を行うことにより、現行の指定管理料による施設運営が可能と見込んでいる。
- ・一方、日帰り・宿泊温泉施設は、県外からの利用者数の大幅な減少により減収が生じており、収支改善に向けた取組を行ってもなお、運営が困難な施設がある。

### 3 対応状況

- ・令和2年度と同様に、各指定管理者において、施設の運営に当たっては、経費削減等の収支改善の取組を行うとともに、市としては、必要に応じて指定管理料の前払い等を行っている。
- ・指定管理施設全 85 施設のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理者の資金繰りが特に悪化し、運営が困難となっている4施設について、4月から9月までの収支見込額を踏まえた指定管理料の見直しを行う。

### 4 施設毎の指定管理料の見直し状況

(単位：千円)

施設名	指定管理者	指定管理料		
		現計予算額 (A)	9月補正額 (B)	補正後 (A)+(B)
柿崎マリンホテルハマナス	柿崎総合開発(株)	6,529	8,210	14,739
大潟健康スポーツプラザ鶉の浜人魚館	(株)大潟地域活性化センター	38,500	1,907	40,407
吉川スカイトピア遊ランド	(株)みなもとの郷	2,367	2,767	5,134
板倉保養センター	黒倉ふるさと振興(株)	8,096	6,831	14,927
合 計		55,492	19,715	75,207

### 5 今後の対応

引き続き、指定管理施設の収支状況や資金繰りの状況を把握した上で、必要に応じて指定管理料の見直しを行う。

